

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	上下水道料金減免事業	①物価高騰の影響を受けた住民及び事業者等の生活支援を目的として、上下水道料金の基本料金2カ月分に充当する。(ただし公共施設は対象外) ②水道事業特別会計・下水道事業特別会計への繰出し。(基本料金の減免に係る費用) ③上水道1,000円×1,470件×2カ月＝2,940千円 下水道(農集)1,500円×300件×2カ月＝900千円 下水道(特環)1,500円×540件×2カ月＝1,620千円 電算処理委託料 300千円×2会計分＝600千円 ④住民、事業者	R7.9	R8.3